



安全データシート (SDS)

1. 製品及び会社情報

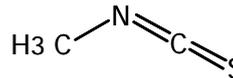
昭和化学株式会社
 東京都中央区日本橋本町4-3-8
 担当
 TEL(03)3270-2701
 FAX(03)3270-2720
 緊急連絡 同上
 改訂日 2019/10/29
 SDS整理番号 13670132

製品等のコード : 1367-0132
 製品等の名称 : イソチオシアン酸メチル
 推奨用途 : 試薬

参考: その他の用途(当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違。)
 有機合成原料、農薬、殺菌剤、防かび剤、防汚剤、殺虫剤、防虫剤 など



2. 危険有害性の要約



GHS分類

物理化学的危険性
 自然発火性固体 : 区分外

健康に対する有害性
 急性毒性(経口) : 区分3
 急性毒性(経皮) : 区分1
 急性毒性(吸入:粉じん) : 区分2
 皮膚腐食性・刺激性 : 区分2
 眼に対する重篤な損傷・眼刺激性 : 区分2A
 特定標的臓器・全身毒性(単回暴露) : 区分1(中枢神経系)、区分3(気道刺激性)
 特定標的臓器・全身毒性(反復暴露) : 区分1(肝臓)

環境に対する有害性
 水生環境急性有害性 : 区分1
 水生環境慢性有害性 : 区分1

注意喚起語 : 危険

危険有害性情報

飲み込むと有毒(経口)
 皮膚に接触すると生命に危険(経皮)
 吸入すると生命に危険(粉じん)
 皮膚刺激
 強い眼刺激
 中枢神経系の障害
 呼吸器への刺激のおそれ
 長期又は反復ばく露による肝臓の障害
 水生生物に非常に強い毒性
 長期的影響により水生生物に非常に強い毒性

注意書き

【安全対策】
 粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
 眼、皮膚又は衣類につけないこと。
 取扱い後は、よく手を洗うこと。
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。

保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面、呼吸用保護具を着用すること。

環境への放出を避けること。

【応急措置】

飲み込んだ場合：口をすすぐこと。直ちに医師に連絡すること。

吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

直ちに医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合：多量の水と石鹼で優しく洗うこと。直ちに医師に連絡すること。

眼に入った場合：水で15分以上注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に

外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。

気分が悪い時は医師に連絡すること。

皮膚刺激が生じた場合：医師の診察、手当を受けること。

眼の刺激が続く場合：医師の診察、手当を受けること。

汚染された衣類を直ちに全て脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

漏出物を回収すること。

【保管】

直射日光を避け、容器を密閉し換気の良い冷暗所(2~10)に施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務を委託すること。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「分類対象外」、「分類できない」又は「区分外」である。

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別	:	単一製品
化学名	:	イソチオシアン酸メチル (別名) メチルイミノチオキシメタン、 メチルイソチオシアネート、メチルマスタード、 メチルカラシ油、イソチオシアナトメタン、 メチル=イソチオシアネート (英名) Methyl isothiocyanate (EC名称)、 Methyl isothiocyanate、 Methyl mustard, Methyl mustard oil、 Isithiocyanatomethane、 Methane, isothiocyanato- (TSCA名称)
成分及び含有量	:	イソチオシアン酸メチル、 98.0%以上
化学式及び構造式	:	CH ₃ NCS、 C ₂ H ₃ NS、 構造式は上図参照(1ページ目)。
分子量	:	73.12
官報公示整理番号	:	(2)-1687
化審法	:	2-(7)-22
安衛法	:	556-61-6
CAS No.	:	209-132-5
EC No.	:	イソチオシアン酸メチル
危険有害成分	:	・労働安全衛生法 危険物・引火性の物 ・毒物劇物取締法 劇物「メチルイソチオシアネート」 ・化学物質排出把握管理促進法(PRTR法) 1-424 (98%) ・消防法 危険物第4類引火性液体 第二石油類 非水溶性

4. 応急措置

吸入した場合	:	直ちに医師に連絡する。 直ちに、被災者を新鮮な空気のある場所に移す。 被災者を毛布等でおおって体を保温し、呼吸しやすい姿勢で安静にする。 呼吸していて嘔吐がある時は、頭を横向きにする。 呼吸が止まっている場合、または呼吸が弱い場合には衣服を緩め、呼吸 気道を確保した上で人工呼吸(または酸素吸入)を行なう。 気分が悪い時は、医師の手当を受ける。
皮膚に付着した場合	:	直ちに医師に連絡する。 直ちに、汚染された衣類、靴などを全て脱ぐ。 速やかに、皮膚を多量の水と石鹼で洗う。 皮膚刺激などが生じた時は医師の手当を受ける。 汚染された作業衣は作業場から出さない。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯する。
目に入った場合	:	直ちに、水で15分以上注意深く洗う。その際、顔を横に向けてから ゆっくり水を流す。水道の場合、弱い流れの水で洗う。勢いの強い水 で洗浄すると、かえって目に障害を起こすことがあるので注意する。 まぶたを親指と人さし指で助け眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの 隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。 次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外す。

- その後も洗浄を続ける。
 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、治療を受ける。
 飲み込んだ場合 : 直ちに医師に連絡する。
 速やかに、口をすすぎ、うがいをする。
 大量の水を飲ませ、指を喉に差し込んで吐かせる。
 又は水に活性炭を懸濁した液を飲ませ、指を喉に差し込んで吐かせる。
 意識がない時は、何も与えない。もし、嘔吐が自然に生じた時は、気管
 への吸入が起きないように、頭を尻より下に身体を傾斜させ、肺への還流
 を防ぐ。嘔吐後、意識が戻れば、水を飲ませる。体の保温に努め、速や
 かに医師の診察を受ける。
 気分が悪い時は、医師の診断、治療を受ける。
 予想される急性症状及び遅発性症状: 情報なし

5. 火災時の処置

- 消火剤 : 本製品は可燃性、引火性である。
 粉末消火剤、泡消火剤、水噴霧、二酸化炭素、乾燥砂
 大火災の場合、空気を遮断できる泡消火剤が有効である。
 使ってはならない消火剤 : 棒状放水(本品があふれ出し、火災を拡大するおそれがある。)
 特有の危険有害性 : 火災中に熱分解し、刺激性、腐食性又は毒性のガスを発生する可能性
 がある。
 特有の消火方法 : 粉末や顆粒状で空気と混合すると、粉じん爆発の可能性がある。
 危険でなければ火災区域から容器を移動する。
 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。
 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
 消火を行う者の保護 : 有毒ガス等の接触を避けるため、消火作業の際は風上から行い、
 空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置
 : 漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。
 漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。
 風上から作業し、粉じん、蒸気、ガスなどを吸入しない。
 粉じんが飛散する場合は、水噴霧し飛散を抑える。
 密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。
 環境に対する注意事項 : 河川、下水道、土壤に排出されないように注意する。
 回収、中和 : 火気厳禁。
 漏洩物を掃き集め、密閉できる空容器に回収する。
 漏洩物が飛散する場合は、水を散布し湿らしてから回収する。
 回収した漏洩物は、後で産業廃棄物として適正に処分廃棄する。
 後処理として、漏洩場所は大量の水を用いて洗い流す。
 封じ込め及び浄化の方法・機材
 : 危険でなければ漏れを止める。
 二次災害の防止策 : 事故の拡大防止を図るため、必要に応じて関係機関に通報する。
 すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。
 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱いおよび保管上の注意

- 取扱い
 技術的対策 : 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。
 粉じん、ミスト、蒸気、ガスの発生を防止する。
 粉じんの堆積を防止する。
 局所排気・全体換気 : 防爆型の換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。
 安全取扱い注意事項 : 裸火禁止。
 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。
 屋外又は換気の良い場所でのみ使用する。
 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの
 取扱いをしてはならない。
 眼、皮膚、衣類につけない。
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。
 取扱い後はよく手を洗う。
 接触回避 : 湿気、水、高温体との接触を避ける。
 保管
 技術的対策 : 保管場所は耐火構造とし、出入口は施錠する。
 保管場所は、採光と換気装置を設置する。
 使用する電気機器は防爆構造とし、機器類はすべて接地する。
 保管条件 : 熱、火花、裸火のよつな着火源から離して保管する。禁煙。
 直射日光や高温多湿を避けて保管する。
 容器を密閉して換気の良い冷暗所(2~10)に保管する。

一定の場所を定めて、施錠して保管する。
 貯蔵する所には、白地に赤枠、赤文字で「医薬用外劇物」の表示を行う。
 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。

混触危険物質 : 強酸化剤、酸
 容器包装材料 : ポリエチレン、ポリプロピレン、ガラスなど

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度 : 未設定
 許容濃度(ばく露限界値、生物学的ばく露指標):
 日本産衛学会(2018年版) 未設定
 ACGIH(2018年版) 未設定

設備対策 : この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。
 引火点以上で取扱う場合は防ばくの電気、換気、照明機器を使用する。
 作業場には防ばく型の換気装置を設置し局所排気又は全体換気を行なう。
 静電気放電に対する予防措置を講ずる(アース等の使用)。

保護具
 呼吸器の保護具 : 呼吸器保護具(防じんマスクなど)を着用する。
 手の保護具 : 保護手袋(ネオプレン製など)を着用する。
 眼の保護具 : 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)を着用する。
 皮膚及び身体の保護具 : 長袖作業衣を着用する。
 必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。

衛生対策 : この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。
 取扱い後はよく手を洗う。
 作業衣を家に持ち帰ってはならない。
 保護具は保護具点検表により定期的に点検する。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状、色など : 白色の塊または無色液体(融点が35 のため)
 臭い : 刺激臭
 pH : データなし
 融点 : 35
 沸点 : 119
 引火点 : 32 (密閉式)
 爆発範囲 : データなし
 蒸気圧 : 2.53 kPa (20) (NITE総合検索 (Access on Jul. 2008))
 0.47 kPa (20) (PHYSPROP (Access on Jul. 2008))
 蒸気密度(空気 = 1) : 2.5
 密度 : 1.070g/cm³ (20)
 溶解度 : 水にわずかに溶ける(0.76%、20)。
 エタノール、ジエチルエーテルに溶ける。
 オクタノール/水分分配係数 : logPow=0.94 (推定値)
 自然発火温度 : データなし
 分解温度 : データなし
 粘度 : データなし

GHS分類

自然発火性固体 : 国連危険物輸送勧告が 毒物 クラス・区分:6.1 (副次危険性3 : 引火性) 容器等級 (国連番号2477) に分類されており、優先評価項目の自然発火性はないと考えられることから、区分外とした。

10. 安定性及び反応性

安定性 : 通常取扱条件において安定である。
 引火性があるので取扱に注意する。

危険有害反応可能性 : 強酸化剤との接触・混合で激しい反応が起こり、猛毒の二酸化硫黄が生じる。
 酸類と接触・混合する場合、猛毒のシアン化水素(青酸)が生じる。
 粉末や顆粒状で空気と混合すると、粉じん爆発の可能性がある。
 加熱又は燃焼すると分解して、有害な窒素酸化物、硫酸酸化物のガスを発生する。

避けるべき条件 : 高温、日光
 混触危険物質 : 強酸化剤(硝酸塩、塩素酸塩、過酸化物、過塩素酸塩など)、酸性物質

危険有害な分解生成物 : 窒素酸化物、硫酸酸化物、一酸化炭素、二酸化炭素

11. 有害性情報

- 急性毒性** : 経口 ラットのLD50値として、200 mg/kg (OECD TG423準拠(GLP)) (厚労省既存化学物質毒性データベース (Access on November 2015)) との報告に基づき、区分3とした。
飲み込むと有毒(経口)(区分3)
経皮 ラットのLD50値として、約1,000 mg/kg (雄)、1,930 mg/kg (雌) (食品安全委員会 (2015)) との報告及び2,780 mg/kgでの3件の報告 (HSDB (Access on January 2016)、食品安全委員会 (2015)、農薬工業会: 農薬安全性情報、『日本農薬学会誌』第15巻 第2号 (1990)) がある。2件が区分4に、3件が区分外 (国連分類基準の区分5) に該当するので、ラットの区分は最も多くのデータが該当する区分外 (国連分類基準の区分5) となる。また、ウサギのLD50値として、33 mg/kg (HSDB (Access on January 2016)) との報告があり、ウサギの区分は区分1となる。
ラットとウサギの区分を比較して、厳しい区分である区分1とした。
皮膚に接触すると生命に危険(経皮)(区分1)
吸入(蒸気) データがないため分類できない。
吸入(粉じん) ラットのLC50値(1時間)として、1.9 mg/L (4時間換算値: 0.475 mg/L) との報告 (HSDB (Access on January 2016)、食品安全委員会 (2015)、農薬工業会: 農薬安全性情報 『日本農薬学会誌』第15巻 第2号 (1990)) に基づき、区分2とした。
なお、被験物質が固体であるため、粉じんの基準値を適用した。
吸入すると生命に危険(粉じん)(区分2)
- 皮膚腐食性・刺激性** : 本物質は皮膚を強く刺激する (HSDB (Access on January 2016)) との記載から区分2とした。なお、ウサギを用いた試験において、本物質を40%含む製品 (Trapex 40) を4時間、半閉塞適用した結果、一次刺激スコアは4.2であり、強度の腐食作用がみられたとの報告がある (日本農薬学会誌第15巻 第2号 (1990))。また、本物質は EU CLP分類において「Skin. Corr. 1B H314」に分類されている (ECHA CL Inventory (Access on January 2016))。
皮膚刺激(区分2)
- 眼に対する重篤な損傷・眼刺激性**: ウサギを用いた眼刺激性試験において、本物質100 mgを適用した結果、角膜混濁を伴う重度の炎症、虹彩炎がみられたとの報告がある (日本農薬学会誌第15巻 第2号 (1990))。また、本物質は眼を強く刺激する (HSDB (Access on January 2016)) との記載がある。以上より区分2Aとした。
強い眼刺激(区分2A)
- 呼吸器感受性** : データ不足のため分類できない。
皮膚感受性 : データ不足のため分類できない。
なお、モルモットを用いたマキシマイゼーション試験において、本物質を40%含む製品 (Trapex 40) を適用した結果、弱い感受性が認められたとの報告がある (日本農薬学会誌第15巻 第2号 (1990))。また、本物質はEU CLP分類において「Skin sens. 1 H317」に分類されている (ECHA CL Inventory (Access on January 2016))。
- 生殖細胞変異原性** : データ不足のため分類できない。
in vivoでは、マウス骨髄細胞の小核試験で陰性、in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の遺伝子突然変異試験、姉妹染色分体交換試験で陰性、哺乳類培養細胞の染色体異常試験で陽性、ヒトリンパ球の染色体異常試験で陰性である (厚労省既存化学物質毒性データベース (Access on November 2015)、食品安全委員会 農薬評価書 (2015)、農薬工業会: 農薬安全性情報、『日本農薬学会誌』第15巻 第2号 (1990))。
- 発がん性** : ヒトでの発がん性に関する情報は無い。実験動物では本物質をラット又はマウスに2年間飲水投与した慢性毒性/発がん性併合試験において、ラット、マウスとも本物質投与と関連した腫瘍発生の増加は認められず、食品安全委員会は本物質に発がん性は認められなかったと評価している (食品安全委員会 (2015))。しかし、経口経路以外の経路での発がん性情報はなく、国際機関による発がん性分類結果もない。従って、データ不足のため分類できない。
- 生殖毒性** : ヒトの生殖影響に関する情報は無い。実験動物ではラットに本物質を2世代に亘り飲水投与した繁殖毒性試験において、親動物ではF0世代の50 ppm (4.76 mg/kg/day 相当) で雌に下垂体重量減少、F1の50 ppm (3.40 mg/kg/day) で雄に体重増加抑制がみられたが、児動物にはF1、F2世代ともに異常はなく、親動物の生殖能にも影響はみられていない (食品安全委員会農薬評価書 (2015))。また、

ラットを用いた経口経路による反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験 (OECD TG 422) において、高用量の8 mg/kg/dayでは交配、妊娠成績には変化はなかったが、雌親動物が分娩後に哺育を怠る哺育不良が2/12例にみられ、うち1例では全児が死亡した。ただ、この用量は雌雄とも投与後に一過性流涎を生じた以外に症状発現はなく、剖検結果も前胃粘膜に肥厚、水腫を認めたのみで (厚労省既存化学物質毒性試験報告 (Access on January 2016))、全体的に重篤な毒性所見を生じる用量とは考え難い。一方、妊娠ラット又は妊娠ウサギの器官形成期 (ラット: 妊娠6~15日、ウサギ: 妊娠6~18日、又は妊娠7~19日) に強制経口投与した発生毒性試験 (ラットは2系統2試験、ウサギは2系統3試験を使用) において、ラットでは母動物に体重増加抑制がみられる用量又はそれ以上の用量 (5~30 mg/kg/day) で胎児に低体重、頭腎長減少、骨化遅延など軽微な発生影響がみられた。ウサギでは母動物毒性 (死亡、体重増加抑制、摂餌量減少) の発現用量 (3~10 mg/kg/day) で胎児に低体重、頭腎長減少がみられたが、3試験中1試験 (他2試験 (NZW) とは系統が異なる (ヒマラヤウサギ)) では胎児に有害影響は示されなかった (食品安全委員会農薬評価書 (2015))。以上、妊娠動物への投与による発生毒性影響はラット、ウサギいずれも分類根拠の対象外と考えられる軽微な影響のみであった。一方、ラットを用いた2世代繁殖毒性試験で、親動物の生殖能への影響はないとの結論である (食品安全委員会農薬評価書 (2015)) が、高用量群の親動物の一般毒性影響 (下垂体重量減少 (F0雌)、体重増加抑制 (F1雄)) が軽微ないし毒性学的意義の乏しい影響で、生殖影響評価を結論づける上で、親動物への投与量 (3.40~4.76 mg/kg/day 相当) が不足していた可能性も考えられる。また、ラットを用いた反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験では高用量の8 mg/kg/day で分娩後の哺育不良が雌親動物の2/12例にみられ、原著者らはこれを生殖影響とみなした (NOEL= 2 mg/kg/day と報告) が、雌全例で妊娠が成立し受胎能には影響がなく、分娩困難例もなく (厚労省既存化学物質毒性試験報告 (Access on January 2016))、分娩後の哺育不良の原因は不明で、本物質投与との関連性も明らかとは言えない。よって、本項は生殖能評価に対するデータ不足のため分類できないとした。

特定標的臓器・全身毒性
(単回ばく露)

: 本物質は強い粘膜刺激性がある (HSDB (Access on January 2016))。ヒトにおいては、成人が本物質50グラムを摂取した事例で、痙攣発作、昏睡、心肺停止の報告がある (HSDB (Access on January 2016))。実験動物では、ラット、マウスの経口投与 (区分1相当) で、反射亢進、腹臥位、呼吸不整、立毛、振戦、痙攣、呼吸困難、鎮静、よろめき歩行、不全麻痺、攣縮、ラットの経皮適用 (区分1相当) で、振戦、よろめき歩行、鎮静、呼吸困難、ラットの吸入ばく露 (区分2相当) で、活動亢進、呼吸困難、活動低下、痙攣の報告がある (食品安全委員会農薬評価書 (2015)、厚労省既存化学物質毒性データベース (Access on November 2015))。以上より、本物質は気道刺激性、中枢神経系への影響があり、区分1 (中枢神経系)、区分3 (気道刺激性) とした。中枢神経系の障害 (区分1) 呼吸器への刺激のおそれ (区分3)

特定標的臓器・全身毒性
(反復ばく露)

: 実験動物では、マウスを用いた90日間強制経口投与毒性試験において、区分1の範囲である5 mg/kg/day投与群の雄で肝細胞脂肪変性、精巣精子形成異常等が、雌で肝出血等がみられ (食品安全委員会農薬評価書 (2015))、イヌを用いた90日間強制経口投与毒性試験において区分1の範囲である2.0 mg/kg/day投与群の雌雄で肝細胞空胞化及び門脈周囲の脂肪変性等、1年間強制経口投与毒性試験において区分1の範囲である2.0 mg/kg/dayで肝臓の絶対及び相対重量増加、肝細胞の門脈周囲の脂肪変性がみられた (食品安全委員会農薬評価書 (2015))。また、マウスを用いた飲水投与による2年間慢性毒性/発がん性併合試験において、区分2の範囲である200 ppm (雄: 25.7 mg/kg/day) で赤血球数減少、網状赤血球増加、脾臓絶対及び相対重量増加等がみられた (食品安全委員会農薬評価書 (2015))。以上のように、区分1の範囲で肝臓、精巣への影響、区分2の範囲で血液系への影響がみられた。精子形成異常については、一連の試験であるマウスを用いた同様の90日間試験の当該用量ではみられておらず、マウスを用いた2年間慢性毒性/発がん性併合試験でも観察されていないことから採用しなかった。また、血液系への影響についてもマウスを用いた2年間試験1試験の雄のみであったことから影響としなかった。

以上の事から、区分1（肝臓）とした。
 長期又は反復ばく露による肝臓の障害（区分1）
 吸引性呼吸器有害性 : データがないので分類できない。

12. 環境影響情報

水生環境急性有害性 : 甲殻類（オオミジンコ）48時間EC50 = 0.12 mg/L、魚類（メダカ）96時間LC50 = 0.12 mg/L（いずれも環境省生態影響試験，2003）であることから区分1とした。
 水生環境慢性有害性 : 水生生物に非常に強い毒性（区分1）
 慢性毒性データを用いた場合、急速分解性がなく（難分解性、28日間でのBOD分解度 = 0%（経済産業公報，2003））、藻類（Pseudokirchneriella subcapitata）の72時間NOEC = 0.027 mg/L（環境省生態影響試験，2003）であることから、区分1となる。慢性毒性データが得られていない栄養段階に対して急性毒性データを用いた場合、急速分解性がなく、甲殻類（オオミジンコ）48時間EC50 = 0.12 mg/L、魚類（メダカ）96時間LC50 = 0.12 mg/L（いずれも環境省生態影響試験，2003）であることから、区分1となる。以上の結果から、区分1とした。
 オゾン層への有害性 : 長期的影響により水生生物に非常に強い毒性（区分1）
 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。
 都道府県知事などの許可（収集運搬業許可、処分業許可）を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付して廃棄物処理を委託する。
 廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。
 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。
 （参考）燃焼法
 可燃性溶剤に溶解し、又は木粉等に混ぜて、少量づつ、アフタバーナ及びスクラパー付き焼却炉の火室で焼却する。
 汚染容器及び包装 : 内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。
 空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

14. 輸送上の注意

緊急時応急措置指針番号 : 131

国際規制

海上規制情報（IMDGコード/IMOの規定に従う）

UN No. : 2477
 Proper Shipping Name : Methyl isothiocyanate
 Class : 6.1（毒物）
 Sub risk : 3（引火性液体）
 Packing Group : I
 Marine Pollutant : Yes（該当）
 Sub risk : -

航空規制情報（ICAO-TI/IATA-DGRの規定に従う）

: 輸送禁止

国内規制

陸上規制情報（消防法、毒劇法、道路法の規定に従う）

海上規制情報（船舶安全法/危険物船舶輸送及び貯蔵規則/船舶による危険物の運送基準等を定める告示に従う）

国連番号 : 2477
 品名 : イソチオシアン酸メチル
 クラス : 6.1
 副次危険 : 3
 容器等級 : I
 海洋汚染物質 : 該当
 副次危険 : -

航空規制情報（航空法/航空法施行規則/航空機による爆発物等の輸送基準を定める告示に従う）

: 輸送禁止

特別の安全対策 : 危険物は当該危険物が転落し、又は危険物を

収納した運搬容器が落下し、転倒もしくは破損しないように積載する。
 危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬する。
 危険物の運搬中危険物が著しく漏れる等災害が発生するおそれがある場合には、災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係機関に通報する。
 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。
 重量物を上積みしない。
 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
 車輛等による運搬の際にはイエローカードを運搬人に保持させる。

15. 適用法令

労働安全衛生法	： 危険物 引火性の物
化審法	： 旧第二種監視化学物質 No.805（官報公示日：2004/07/02） 旧第三種監視化学物質 No.145（官報公示日：2009/08/31）
化学物質管理促進法（PRTR法）	： 第一種指定化学物質、1-424「メチル＝イソチオシアネート」
消防法	： 危険物第4類引火性液体 第2石油類（非水溶性） 指定数量1000L、危険等級
毒物及び劇物取締法	： 劇物「メチルイソチオシアネート」 （政令第2条第1項第98号の8）、包装等級
船舶安全法（危規則）	： 毒物類・毒物
航空法	： 毒物類・毒物
輸出貿易管理令	： 別表第1の16項（キャッチオール規制） 第29類 有機化学品 HSコード（輸出統計品目番号、2019年4月1日版）：2930.90-900 「オルガノインオルガニック化合物 - 有機硫黄化合物 - その他のもの - 2その他のもの」

16. その他の情報

（注）本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

取扱注意事項：

本製品の取扱いは毒物劇物取締法の規定に従い、購入、保管、使用及び廃棄には細心の注意を払うこと。毒物劇物取扱等の責任者は、必要に応じ取扱う者に対し労働安全衛生、漏洩防止、緊急時の対応、環境影響、使用記録、保管庫施設、紛失盗難防止などについて教育、訓練を実施し、事故の予防に努めること。

参考文献：

化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ	化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ	化学工業日報社(2007)
化学物質の危険・有害便覧	中央労働災害防止協会編
化学大辞典	共同出版
安衛法化学物質	化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版)	医歯薬出版
化学物質安全性データブック	オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編)	三共出版
化学物質の危険・有害性便覧	労働省安全衛生部監修
Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH CD-ROM	
GHS分類結果データベース	nite(独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP
GHSモデルMSDS情報	中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2019に準じ作成しています。